

《ちょっと一言》(2022年3月13日)

## ルビコン川を渡ったプーチン大統領・続・続

高井 晋

ロシア正規軍がウクライナ領へ侵攻して2週間以上が経過し、国外難民は250万人以上に達したが、ウクライナ国民は頑強に抵抗を続けている。

ウクライナ国家統計局によると、ウクライナの人口は、2021年現在、クリミアを除いて4,159万人である。大都市を目指す国内流民は1000万人を超えて増加し続けている。

ウクライナの周辺諸国は、難民に対し暖かい手を差し伸べているが、いつまで続けられるか分からない。

この間、ロシア軍はキエフ近郊まで兵を進めたが、民間人犠牲者が2000人以上にも達した無差別攻撃は、プーチン大統領の凶暴な性格が如実に表れている。

ロシアが当事国の「1949年ジュネーブ条約第1追加議定書」(1977年)の規定、例えば全ての傷者や病者は尊重され保護され(10条)、過度の傷害又は無用の苦痛を与える兵器の使用禁止(35条)、戦闘外にある者への攻撃禁止(41条)、文民を飢餓の状況に置くことの禁止(54条)、ダム、堤防、原子力発電所への攻撃禁止(56条)などに違反した戦闘であることが判る。

正規軍兵士がこの条約規定を知らないとは考えられず、近代国家の正規軍としてお粗末極まりない。

NATO諸国と日本は、軍事的援助こそ成しえないが、ロシア経済に打撃を与えるための経済制裁活動を益々強化しつつある。

ロシア銀行の取引停止、プーチン政権を支える財界大物の資産凍結、ロシア進出企業の撤退や閉鎖等の措置である。プーチン大統領は、25%以上の外資系大企業の資産を一次的に管理下に置き、やがては国有化あるいは国民に払い下げを行うとの情報がある。

1917年のロシア革命以降、ソ連は、マルクス・レーニン主義による社会主義の下で統制された政治、非能率的な社会主義経済体制、思想指導などを維持してきたが、1991年にもろくも崩壊した。

当初ソ連は、それまでの国際法をブルジョワ国際法として認めず、主としてユダヤ資本だった多くの外国資産を、適切な経済的補償を支払うことなく国有化した。

それ以来、外国資本が投下されず、ソ連経済がマヒした歴史的事実を知ってか知らずか、プーチン大統領の野心は、止まるところを知らない。

ウクライナでは、これから市街戦に移行するが、市街戦に勝利するには犠牲となる兵士数の増加と共に戦闘の長期化が予想される。

それまでの間、NATO諸国や日本による経済制裁が奏功するとともに、たとえロシアがウクライナ制圧に成功しても、カントリーリスクが高まったロシアへ投資する資本家はいないであろう。

国内経済が逼迫し、ロシアとロシア人が国際社会から締め出される事態に対し、プーチン大統領は、国民を納得させることができなかった場合、政治生命の終焉が待ち構えていると思われる。

法の支配を信条とする全ての諸国は、この「正当な理由なき侵略」に対して協力して立ち向かい、自由と民主主義の確立のためには、多少の不便は耐え忍ばなければならないのである。